

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年2月1日
(第106期) 至 平成17年1月31日

株式会社東京楽天地

(862003)

目 次

頁

第106期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	48
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	
平成16年1月連結会計年度	75
平成17年1月連結会計年度	77
平成16年1月会計年度	79
平成17年1月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年4月28日
【事業年度】	第106期(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
【会社名】	株式会社東京楽天地
【英訳名】	TOKYO RAKUTENCHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹 下 直 志
【本店の所在の場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中 澤 一 紀
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区江東橋四丁目27番14号
【電話番号】	03(3631)5195(経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中 澤 一 紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成13年 1 月	平成14年 1 月	平成15年 1 月	平成16年 1 月	平成17年 1 月
売上高 (千円)	10,932,023	11,026,191	10,561,178	10,941,381	10,764,654
経常利益 (千円)	2,308,366	2,478,039	2,402,050	2,516,357	2,534,346
当期純利益 (千円)	1,148,217	1,312,638	1,459,132	1,453,162	1,487,959
純資産額 (千円)	18,418,315	19,497,389	20,332,998	21,221,696	22,276,216
総資産額 (千円)	40,269,367	40,192,165	39,313,344	34,837,322	34,699,258
1株当たり純資産額 (円)	282.87	299.47	312.76	331.50	350.21
1株当たり当期純利益 (円)	17.55	20.16	22.42	21.84	22.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.64	17.39	19.32	—	—
自己資本比率 (%)	45.7	48.5	51.7	60.9	64.2
自己資本利益率 (%)	6.4	6.9	7.3	7.0	6.8
株価収益率 (倍)	20.1	17.6	15.6	18.1	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,120,409	2,437,900	2,351,824	3,293,920	2,136,434
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,059,874	△1,807,344	△3,431,935	1,954,416	△2,574,646
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△642,004	△392,409	△424,438	△5,765,203	△546,834
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,491,777	6,729,923	5,225,374	4,708,507	3,723,460
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	204 (323)	194 (319)	188 (338)	187 (400)	171 (403)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第105期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第105期から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成13年 1月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月
売上高 (千円)	6,571,549	6,780,110	6,423,272	6,517,936	6,395,181
経常利益 (千円)	1,974,927	2,104,663	2,050,538	2,196,044	2,276,869
当期純利益 (千円)	1,029,119	1,101,413	1,202,589	1,285,565	1,353,875
資本金 (千円)	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035
発行済株式総数 (株)	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187
純資産額 (千円)	16,959,260	17,830,640	18,412,297	19,134,152	20,058,182
総資産額 (千円)	38,976,124	38,687,539	37,628,966	32,723,775	32,505,515
1株当たり純資産額 (円)	260.46	273.87	283.21	298.90	315.35
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(2.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	15.73	16.92	18.48	19.32	20.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.04	14.63	15.96	—	—
自己資本比率 (%)	43.5	46.1	48.9	58.5	61.7
自己資本利益率 (%)	6.2	6.3	6.6	6.8	6.9
株価収益率 (倍)	22.4	21.0	18.9	20.4	19.6
配当性向 (%)	31.6	35.5	32.5	31.1	28.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	63 (46)	58 (53)	56 (58)	61 (61)	59 (64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第105期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第105期から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【沿革】

昭和12年 2月	株式会社江東楽天地設立(資本金100万円)
昭和12年12月	江東劇場、本所映画館開場
昭和24年 5月	株式を東京証券取引所に上場
昭和25年 1月	国営競馬場外馬券発売所を当社構内へ誘致
昭和26年11月	株式会社浅草楽天地設立
昭和27年 9月	子会社の株式会社浅草楽天地が浅草に映画館 2 館開場
12月	株式会社浅草楽天地を吸収合併
昭和28年 9月	錦糸興業株式会社設立、不動産賃貸事業を展開(現・連結子会社)
昭和31年 9月	「楽天地天然温泉会館」開場
昭和35年 5月	株式会社錦糸町交通会館(現株式会社錦糸町ステーションビル)設立、錦糸町駅ビルを経営(現・関連会社)
8月	泉興業株式会社設立(現・連結子会社)
昭和36年 2月	錦糸興業株式会社に清掃部門を新設し当社清掃業務を移管
10月	ビルメンテナンス業の拠点として、株式会社錦美舎設立、錦糸興業より清掃部門、クリーニング部門の移管を受け、さらに営繕部門を新設(現・連結子会社)
10月	社名を「株式会社江東楽天地」から「株式会社東京楽天地」に変更
昭和38年12月	楽天地スポーツ株式会社設立、スポーツ娯楽事業を展開(現・連結子会社)
昭和39年10月	「楽天地ボーリング」開場
昭和40年10月	温泉部を廃止し「楽天地天然温泉会館」の経営を泉興業に移管、同社にてサウナ浴場事業を展開
昭和42年 5月	「楽天地ダービービル」竣工
昭和44年 2月	楽天地スポーツを株式会社楽天地スポーツセンターに社名変更、当社ボウリング部を廃止し、同社に移管
7月	楽天地浅草ボウル(楽天地スポーツセンター経営)開場
11月	新宿東宝会館に事業所新設
昭和50年12月	株式会社楽天地パブ設立、飲食物販事業を展開(現・連結子会社)
昭和56年 7月	東京証券取引所の市場第一部に指定
10月	錦糸町地区再開発工事着工
昭和58年11月	「楽天地ビル」(第一期)竣工
昭和61年11月	「楽天地ビル」全館竣工
平成 2年 2月	「楽天地ダービービルアネックス」(現楽天地ダービービル西館)竣工
10月	楽天地スポーツセンター経営の楽天地浅草ボウルを当社に移管
12月	山岸ビル株式会社の全株式を取得、当社子会社として楽天地建物株式会社と改称(現・非連結子会社)
平成 3年 2月	株式会社楽天地パブが株式会社楽天地ステラに社名変更
3月	株式会社アルフィクス設立、広告代理店事業を展開(現・非連結子会社)
平成 4年 2月	株式会社錦美舎が株式会社楽天地セルビスに社名変更
平成 9年 6月	「楽天地ダービービル」建替工事着工
平成11年 7月	映画館 2 館増設、錦糸町地区の映画館 8 館の名称を「錦糸町シネマ 8 楽天地」に変更
11月	「楽天地ダービービル東館」、「楽天地ダービービル別館」竣工
平成13年11月	アルフィクスが飲食事業に進出

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社2社で構成され、その事業は、不動産賃貸関連事業、娯楽サービス関連事業、飲食その他事業である。

当該各事業に携わっている当社、子会社及び関連会社並びにその他の関係会社の事業内容、位置づけは次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

また、事業区分については従来「不動産賃貸関連事業」「サウナ浴場関連事業」「娯楽関連事業」「建物サービス関連事業」「映画興行関連事業」「その他の事業」としていたが、当連結会計年度より、「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」の3区分に変更している。

不動産賃貸関連事業

不動産の賃貸業は㈱東京楽天地、連結子会社錦糸興業㈱、関連会社㈱錦糸町ステーションビル、非連結子会社楽天地建物㈱が行い、その保守管理を連結子会社㈱楽天地セルビスに委託している。また、ビルメンテナンス並びに駐車場の経営を㈱楽天地セルビスが行っている。

連結子会社泉興業㈱、㈱楽天地セルビス、㈱楽天地ステラ、㈱楽天地スポーツセンター、錦糸興業㈱、非連結子会社㈱アルフィクスは㈱東京楽天地より建物を賃借している。㈱アルフィクスは、楽天地建物㈱より建物を賃借している。㈱東京楽天地はその他の関係会社東宝㈱より建物を賃借している。

娯楽サービス関連事業

映画館及びボウリング場の経営を㈱東京楽天地が、サウナ浴場の経営を泉興業㈱が、ゲームセンターの経営を㈱楽天地スポーツセンターが行っている。

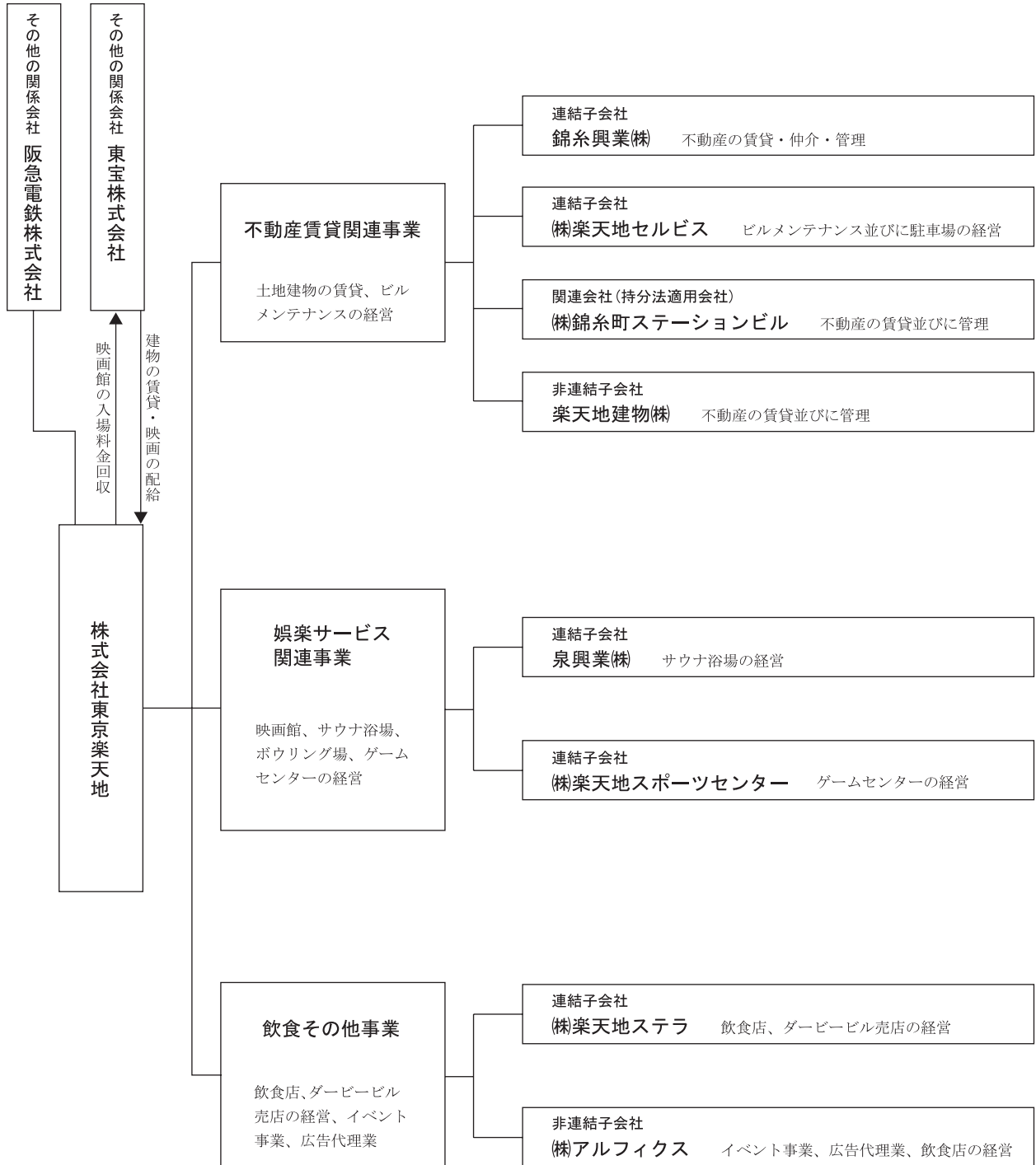
㈱東京楽天地は東宝㈱より映画フィルムの配給を受け、また共通前売券に関する映画館入場料金の回収を行っている。

飲食その他事業

飲食店の経営を㈱東京楽天地、㈱楽天地ステラ、㈱アルフィクスが行い、ダービービル売店の経営を㈱楽天地ステラが、イベント事業及び広告代理業を㈱アルフィクスが行っている。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



- (注) 1 株式会社東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」のすべての事業を行っている。
 2 非連結子会社には持分法を適用していない。
 3 阪急電鉄(株)は平成17年4月1日付で阪急ホールディングス(株)と商号変更している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容						
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼務等		資金 援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他	
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)					
(連結子会社)												
泉興業株式会社	東京都 墨田区	50,000	娯楽サービ ス関連事業	100	—	2	2	26,000	不動産 賃貸	同左	—	
株式会社 楽天地セルビス ※	東京都 墨田区	50,000	不動産賃貸 関連事業	100	—	2	2	—	清掃警 備委託	駐車場 他賃貸	—	
株式会社 楽天地ステラ	東京都 墨田区	50,000	飲食その他 事業	100	—	1	4	—	不動産 賃貸	同左	—	
錦糸興業株式会社	東京都 墨田区	25,000	不動産賃貸 関連事業	100	—	1	5	94,165	同上	同左	—	
株式会社楽天地 スポーツセンター	東京都 墨田区	20,000	娯楽サービ ス関連事業	100	—	2	2	—	同上	同左	—	
(持分法適用関連会社)												
株式会社 錦糸町ステーションビル	東京都 墨田区	160,000	不動産賃貸 関連事業	28.8	—	4	—	—	—	—	—	
(その他の関係会社)												
阪急電鉄株式会社	大阪府 大阪市 北区	75,968,799	鉄道事業	0.0	18.5 (0.0)	—	—	—	—	—	役員 の 兼務 1名	
東宝株式会社	東京都 千代田 区	10,355,847	映画制作・ 興行	0.5	21.9 (4.7)	—	—	—	映画の 配給	ビル 賃貸	役員 の 兼務 3名	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有である。
3 ※は特定子会社に該当する。
4 有価証券報告書を提出している会社は、阪急電鉄株式会社、東宝株式会社である。
5 その他の関係会社阪急電鉄株式会社の被所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社となっている。
6 阪急電鉄株式会社は平成17年4月1日付で阪急ホールディングス株式会社と商号変更している。
7 泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス及び株式会社楽天地ステラについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。3社の主要な損益情報等は以下のとおりである。

名称	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失(△) (千円)	当期純利益 又は当期純 損失(△) (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
泉興業株式会社	1,119,973	△2,706	△20,171	209,783	369,161
株式会社楽天地セルビス	2,200,065	167,272	93,218	534,385	873,253
株式会社楽天地ステラ	1,590,178	83,736	48,641	647,449	828,026

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	60 (99)
娯楽サービス関連事業	36 (140)
飲食その他事業	29 (157)
全社(共通)	46 (7)
合計	171 (403)

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
59 (64)	39.6	16.4	6,422,053

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京楽天地労働組合が組織されており、平成17年1月31日現在の組合員数は、30名である。

企業内組合で労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は企業業績の改善が進み、個人消費や雇用情勢にも好影響を与えたが、下半期は自然災害などにより消費マインドが減退気味になるなど、先行きに不透明感があり、景気回復は緩やかなものとなった。

このような状況下において、当社グループの売上高は10,764百万円と前年同期に比べ176百万円(1.6%)の減収となり、営業利益は2,436百万円と前年同期に比べ81百万円(3.2%)の減益となった。しかしながら、転換社債償還に伴う支払利息の減少もあり、経常利益は2,534百万円と前年同期に比べ17百万円(0.7%)の増益、当期純利益は1,487百万円と前年同期に比べ34百万円(2.4%)の増益となり、ともに過去最高を記録した。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、賃貸ビルの入居率の維持に努め、特に楽天地ビルにおいては各種イベントを実施し、ビルの集客力向上をはかったが、前連結会計年度の楽天地ビル賃料減額に加え、当連結会計年度も日本中央競馬会に賃貸している楽天地ダービービル東館について、賃料値下げの要請を一部受け入れたこともあり、前年同期を下回った。

ビルメンテナンス事業では、作業効率の向上による合理化を進めるとともに、ISO9001認証を取得するなど経営体質の強化に努めた。また、積極的な営業活動を展開した結果、官公庁物件の入札において前年同期を上回る件数を落札することができ、増収となった。

以上の結果、「不動産賃貸関連事業」の売上高は5,778百万円と前年同期に比べ21百万円(0.4%)の減収となり、営業利益は2,957百万円と前年同期に比べ39百万円(1.3%)の減益となった。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、邦画において「ハウルの動く城」「世界の中心で、愛をさけぶ」、洋画において「ハリー・ポッター」「ロード・オブ・ザ・リング」の両シリーズ作品、「スパイダーマン2」「デイ・アフター・トゥモロー」が健闘したが、前年同期に若干及ばなかった。

サウナ浴場事業では、楽天地グランドサウナ・レディスサウナ及び新宿東宝グランドサウナは堅調に推移したが、茅場町サウナは賃貸借契約期間の満了により前連結会計年度末をもって閉店し、不採算店舗の池袋メトロポリタンサウナについても昨年6月に閉鎖したので、前年同期に比べ大幅な減収となった。

ボウリング及びゲームセンター事業では、楽天地浅草ボウルにおいて各種サービスの充実をはかり、料金体系の見直しや団体客の積極的な獲得に努め、ゲームスポットR錦糸町店・浅草店においても大型機種を導入やソフトのバージョンアップ等を行ったが、競合ゲーム店進出の影響を受けたこともあり、前年同期を下回った。

以上の結果、「娯楽サービス関連事業」の売上高は3,265百万円と前年同期に比べ297百万円(8.4%)の減収となり、営業利益は346百万円と前年同期に比べ77百万円(18.3%)の減益となった。

(飲食その他事業)

飲食事業では、「ドトールコーヒーショップ ビビットスクエア船橋店」を昨年12月に開店するなど、意欲的な事業展開を行い、前連結会計年度に開店した「ドトールコーヒーショップ シャポ一本八幡店」「エクセルシオール・カフェ 亀戸店・船橋駅南口店・ペリエ稲毛店」及びイタリアンレストラン「トラットリア トムトム」も通期順調に稼働し、好成績を収めたので、前年同期を上回った。

以上の結果、「飲食その他事業」の売上高は1,721百万円と前年同期に比べ142百万円(9.0%)の増収となり、営業利益は185百万円と前年同期に比べ6百万円(3.4%)の増益となった。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更している。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有価証券の取得による支出及び受入保証金の償還による支出などにより、前連結会計年度に比べ985百万円(20.9%)減少し、当連結会計年度には3,723百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,136百万円(前年同期比1,157百万円の収入の減少)となった。これは主として、税金等調整前当期純利益2,504百万円、減価償却費1,166百万円、法人税等の支払額1,248百万円によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は2,574百万円(前年同期比4,529百万円の支出の増加)となった。これは主として、有価証券の取得による支出2,499百万円、投資有価証券の取得による支出719百万円、受入保証金の償還による支出1,002百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は546百万円(前年同期比5,218百万円の支出の減少)となった。これは主として、配当金の支払による支出384百万円によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

	平成15年1月期	平成16年1月期	平成17年1月期
株主資本比率(%)	51.7	60.9	64.2
時価ベースの株主資本比率(%)	57.9	72.5	74.5
債務償還年数(年)	4.1	1.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.5	27.1	32.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出している。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日) (千円)	前年同期比(%)
不動産賃貸関連事業	5,778,494	99.6
娯楽サービス関連事業	3,265,031	91.6
飲食その他事業	1,721,128	109.0
合計	10,764,654	98.4

- (注) 1 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。
- 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。
- 3 本表の金額には消費税等は含まれていない。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	2,626,464	24.0	2,600,040	24.2

3 【対処すべき課題】

当社グループの本拠地である墨田区錦糸町地区は、一昨年3月に地下鉄半蔵門線錦糸町駅が開業し、JR錦糸町駅とつながったので交通が至便となり、昨今、著しく変化している。また、錦糸町駅に近接する精工舎跡地再開発は来年春の完成が予定され、今後さらに変化し発展することが予想される。その中であって当社グループも、集客力の向上をはかるため、地下鉄錦糸町駅出入口を楽天地ビルに誘致し、駅につながる地下1階部分の改装工事を実施するなど、状況の変化に対応してきた。また、新規事業として、今年秋には、スーパー銭湯「楽天地温泉 法典の湯」をJR船橋法典駅隣接地に、来年春には8スクリーンを擁するシネコン「TOHOシネマズ錦糸町」(仮称)を上記再開発地区のエンターテイメントモール内に、それぞれオープンする予定である。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存である。

- ①既存賃貸ビルの設備の改善など魅力あるビルづくりに努めるとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかる。
- ②当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかる。
- ③時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかる。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがある。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存である。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 営業拠点について

当社グループは、「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という創業方針のもと、墨田区錦糸町地区を中心に営業活動を行ってきたが、現在、台東区浅草地区でボウリング場・映画館・不動産賃貸を、総武線沿線では飲食店11店舗をそれぞれ営業するなど、他地区での営業展開もはかってきた。また、今秋には新規事業として千葉県市川市で温浴施設の開業を予定しているが、売上高の大半は墨田区錦糸町地区に依存しているのが現状である。このため、災害や地域経済動向の変化が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 賃貸収入について

当社グループは、売上高の50%以上を不動産賃貸関連事業が占め、日本中央競馬会からの賃貸収入がその約45%となっている。従来より、日本中央競馬会との関係は良好であるが、日本中央競馬会の売上高はここ数年減少しており、また、インターネットや電話による勝馬投票券の売上高が全体の売上高の40%超となっていることから、日本中央競馬会が場外馬券売場に関する施策を変更した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 個人消費の動向について

娯楽サービス関連事業、飲食その他事業においては、低迷する個人消費の動向により売上高の減少が懸念され、特に映画興行については、個人消費の動向に加え、ヒット作の多寡も売上高に影響を及ぼす。また、不動産賃貸関連事業についても、賃貸先に飲食店、量販店など個人消費の動向の影響を受けやすい業種が数多くあることから、今後の個人消費の動向によっては、空室リスク、賃料の下落リスクが高まっていくことが予想され、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末において、流動資産の残高は6,107百万円(前年同期比298百万円の増加)となった。これは主として、現金及び預金988百万円の減少、有価証券1,195百万円の増加によるものである。

② 固定資産

当連結会計年度末において、固定資産の残高は28,591百万円(前年同期比436百万円の減少)となった。これは主として、建物及び構築物870百万円の減少、投資有価証券373百万円の増加によるものである。

③ 流動負債

当連結会計年度末において、流動負債の残高は2,463百万円(前年同期比337百万円の減少)となった。これは主として、未払法人税等205百万円の減少によるものである。

④ 固定負債

当連結会計年度末において、固定負債の残高は9,959百万円(前年同期比855百万円の減少)となった。これは主として、受入保証金923百万円の減少によるものである。

⑤ 資本

当連結会計年度末において、資本の残高は22,276百万円(前年同期比1,054百万円の増加)となった。これは主として、利益剰余金1,066百万円の増加によるものである。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は10,764百万円と前年同期に比べ176百万円(1.6%)の減収となった。これは主として、「娯楽サービス関連事業」の減収によるものである。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は2,436百万円と前年同期に比べ81百万円(3.2%)の減収となった。これは主として、「不動産賃貸関連事業」及び「娯楽サービス関連事業」の減益によるものである。

③ 経常利益

当連結会計年度の営業外収益は181百万円と前年同期に比べ8百万円減少したものの、転換社債償還に伴う支払利息の減少もあり、営業外費用は84百万円と前年同期に比べ107百万円減少した。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は過去最高の2,534百万円と前年同期に比べ17百万円(0.7%)の増益となった。

④ 当期純利益

当連結会計年度の特別損失は29百万円と前年同期に比べ9百万円増加した。また、当連結会計年度の税金費用は1,016百万円と前年同期に比べ26百万円減少した。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は過去最高の1,487百万円と前年同期に比べ34百万円(2.4%)の増益となった。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、324百万円である。

設備投資の主な目的は当社グループの「不動産賃貸関連事業」を支える楽天地ビル、楽天地ダービービル東館・西館をはじめとした賃貸ビル及び「娯楽サービス関連事業」の映画館等諸設備を改善して付加価値を高めることにある。

当連結会計年度の主な内容は楽天地ビル防火シャッター補修工事及び楽天地ビル外照式看板増設工事であり、設備投資は「不動産賃貸関連事業」で194百万円、「娯楽サービス関連事業」で110百万円となった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
楽天地ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業 飲食その他事業 全社	本社事務所 百貨店・銀行 変電所・飲食店 サウナ他	5,940,084	301,841 (8,064)	33,103	6,275,029	41 (—)
楽天地ダービービル (東館・西館・別館) (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	場外馬券発売場 警備員控室 バイク置場他	11,973,797	1,125,213 (4,335)	46,249	13,145,260	—
第一錦糸ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	飲食店他	144,244	47,724 (241)	463	192,431	—
アルカイースト事業場 (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	飲食店	201,094	249,964 (119)	253	451,311	—
新宿事業場 (東京都新宿区)	不動産賃貸 関連事業	サウナ・飲食店他	6,816	— (—)	—	6,816	—
楽天地浅草ボウル (東京都台東区)	娯楽サービス 関連事業	ボウリング場	168,733	44,886 (3,459)	7,696	221,316	7 (16)
浅草東宝会館 (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業	遊技場他	32,439		89	32,528	—
錦糸町シネマ8楽天地 1～8他計9館 (東京都墨田区・台東区)	娯楽サービス 関連事業	映画館	1,153,823	— (—)	36,746	1,190,569	11 (48)

(注) 1 上記事業所のうち、第一錦糸ビルは連結子会社錦糸興業㈱、新宿事業場は連結子会社泉興業㈱及び連結会社以外、楽天地ダービービルは連結会社以外、アルカイースト事業場は非連結子会社㈱アルフィクス及び連結会社以外への賃貸設備である。

2 上記事業所のうち、浅草東宝会館は楽天地浅草ボウルと同土地にある。

3 従業員数の(外書)は平均臨時雇用者数である。

(2) 国内子会社

平成17年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
泉興業(株)	楽天地グランド サウナ他 (東京都墨田区他)	娯楽サービス 関連事業	サウナ浴場	142,638	— (—)	32,392	175,031	14 (52)
(株)楽天地 セルビス	楽天地事業所他 (東京都墨田区他)	不動産賃貸 関連事業	清掃控室	71,205	95,805 (98)	1,546	168,557	55 (103)
(株)楽天地 ステラ	ドトールコーヒー ショップ錦糸町店 他 (東京都墨田区他)	飲食その他 事業	飲食店	228,758	— (—)	27,573	256,332	33 (157)
錦糸興業(株)	メゾン飯倉他 (東京都港区他)	不動産賃貸 関連事業	賃貸マンション	55,760	36,050 (353)	115,456	207,266	2 (1)
(株)楽天地 スポーツ センター	ゲームスポットR 他 (東京都墨田区他)	娯楽サービス 関連事業	ゲームセンター	38,049	— (—)	78,113	116,162	8 (26)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年1月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		増加 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社									
楽天地温泉 法典の湯	千葉県市川 市・船橋市	娯楽サービ ス関連事業	温浴施設	849,800	—	自己資金	平成17年 3月	平成17年 11月	1,800
TOHOシネマズ 錦糸町(仮称)	東京都墨田 区	娯楽サービ ス関連事業	映画劇場	1,046,531	24,570	自己資金	平成17年 1月	平成18年 3月	3,700

(注) 上記の金額には、消費税等、店舗を賃借するための保証金及び敷金を含めている。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は219,223,000株とする。但し、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年4月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 市場第一部	—
計	65,112,187	65,112,187	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月13日(注)	△777,000	65,112,187	—	3,046,035	—	3,378,537

(注) 利益による自己株式の消却

(4) 【所有者別状況】

平成17年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	34	22	90	26	1	8,076	8,248	—
所有株式数(単元)	—	6,746	256	32,836	376	1	24,089	64,303	809,187
所有株式数の割合(%)	—	10.49	0.40	51.06	0.59	0.00	37.46	100	—

(注) 1 自己株式1,612,790株は、「個人その他」に1,612単元、「単元未満株式の状況」に790株含まれている。
 なお、自己株式1,612,790株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有自己株式数は1,608,790株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急電鉄株式会社	大阪府大阪市北区芝田1-16-1	11,592	17.80
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-1	10,785	16.56
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	5,920	9.09
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-18-11	3,005	4.62
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	1,680	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	936	1.44
三和興行株式会社	東京都新宿区新宿3-13-3	716	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	686	1.05
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	585	0.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	260	0.40
計	—	36,167	55.55

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,608千株(2.47%)がある。

2 阪急電鉄株式会社は、平成17年4月1日付で阪急ホールディングス株式会社と商号変更している。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,608,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,695,000	62,695	注1
単元未満株式	普通株式 809,187	—	注2
発行済株式総数	65,112,187	—	—
総株主の議決権	—	62,695	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれている。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式790株を含む。

② 【自己株式等】

平成17年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	1,608,000	—	1,608,000	2.47
計	—	1,608,000	—	1,608,000	2.47

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年4月27日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年9月15日決議)	400,000	170,000,000
前決議期間における取得自己株式	355,000	144,130,000
残存決議株式数及び価額の総額	45,000	25,870,000
未行使割合(%)	11.25	15.22

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年4月27日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,442,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としているが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存である。

当期においては、中間配当金を1株につき3円で実施し、利益配当金も1株につき3円とし、年6円の配当とした。

この結果、当期は配当性向28.9%、自己資本利益率6.9%となった。

内部留保金については、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年9月15日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成13年1月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月
最高(円)	409	396	389	424	465
最低(円)	311	327	337	350	385

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年8月	9月	10月	11月	12月	平成17年1月
最高(円)	410	411	411	409	423	425
最低(円)	395	400	403	403	404	403

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		竹下直志	昭和10年9月17日生	昭和34年4月 東宝株式会社入社 昭和55年4月 同社秘書室長 平成2年4月 同社総務部長 平成4年5月 同社取締役総務部長 平成5年6月 株式会社コマ・スタジアム監査役 平成9年5月 東宝株式会社常務取締役 平成10年5月 東宝不動産株式会社監査役 平成15年4月 当社取締役社長(現任) 平成15年6月 株式会社錦糸町ステーションビル 取締役(現任)	40
専務取締役	総務・関連 事業担当、 関連事業室長	伊藤省吾	昭和16年5月26日生	昭和40年3月 当社入社 平成3年7月 当社不動産経営部長 平成6年10月 当社総務部長兼関連事業室長 平成7年4月 当社取締役総務部長兼関連事業室 長 平成11年4月 当社常務取締役総務部長 平成13年4月 当社専務取締役関連事業室長(現 任) 平成13年6月 株式会社錦糸町ステーションビル 取締役(現任)	10
専務取締役	不動産経営担当 防災管理室長	滝澤信男	昭和18年12月2日生	昭和41年3月 当社入社 平成6年10月 当社事業開発部長兼開発室長 平成8年6月 当社経理部長 平成9年4月 当社取締役経理部長 平成13年3月 株式会社楽天地スポーツセンター 取締役社長 平成13年4月 当社常務取締役 平成13年6月 株式会社錦糸町ステーションビル 監査役(現任) 平成15年4月 当社専務取締役 平成17年3月 錦糸興業株式会社取締役社長(現 任) 平成17年3月 楽天地建物株式会社取締役社長 (現任) 平成17年4月 当社専務取締役防災管理室長(現 任)	10
常務取締役	企画開発・ 事業担当	大柴忠邦	昭和16年5月23日生	昭和35年3月 当社入社 平成3年3月 泉興業株式会社取締役錦糸町営業 部長兼新宿営業部長 平成5年6月 同社取締役営業本部長 平成7年3月 同社常務取締役営業本部長 平成8年6月 当社事業開発部長兼開発室長 平成8年8月 株式会社アルフィクス代表取締役 平成11年4月 当社取締役事業開発部長兼開発室 長 平成11年6月 当社取締役企画開発室長兼事業部 長 平成13年3月 泉興業株式会社取締役社長(現任) 平成15年4月 当社常務取締役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		松岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 東宝株式会社入社 昭和43年5月 東宝不動産株式会社取締役(現任) 昭和45年3月 東宝株式会社取締役 昭和48年3月 同社常務取締役 昭和49年8月 同社取締役副社長 昭和50年3月 当社取締役(現任) 昭和50年3月 オーエス株式会社取締役(現任) 昭和52年5月 東宝株式会社取締役社長 昭和60年6月 阪急電鉄株式会社(現阪急ホールディングス株式会社)取締役(現任) 昭和63年12月 株式会社フジテレビジョン取締役(現任) 平成5年6月 株式会社コマ・スタジアム取締役 平成7年5月 東宝株式会社取締役会長(現任)	134
取締役		高井 英幸	昭和16年2月24日生	昭和39年4月 東宝株式会社入社 平成5年5月 同社取締役映画調整部長 平成10年5月 同社常務取締役 平成12年5月 同社専務取締役 平成13年4月 当社監査役 平成14年5月 東宝株式会社取締役社長(現任) 平成16年5月 東宝不動産株式会社監査役(現任) 平成17年4月 当社取締役(現任)	5
取締役	興行担当 興行部長	森瀬 幸雄	昭和21年12月7日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年6月 当社興行部長 平成13年4月 当社取締役興行部長(現任)	10
取締役	経理担当 経理部長	中澤 一紀	昭和28年3月18日	昭和51年3月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成17年3月 株式会社楽天地スポーツセンター取締役社長(現任) 平成17年4月 当社取締役経理部長(現任)	15
常勤監査役		老川 豊	昭和18年4月4日生	昭和41年3月 当社入社 平成6年10月 当社不動産経営部長 平成9年4月 当社取締役不動産経営部長 平成11年4月 当社取締役不動産経営部長兼防災管理室長 平成13年4月 当社常務取締役防災管理室長 平成14年3月 錦糸興業株式会社取締役社長 平成14年3月 楽天地建物株式会社取締役社長 平成17年4月 当社常勤監査役(現任)	10
常勤監査役		秋元 雅治	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 東宝株式会社入社 平成5年4月 同社中部支社長 平成11年4月 東宝共栄企業株式会社取締役社長 平成14年4月 当社常勤監査役(現任)	5
監査役		大橋 太朗	昭和14年8月31日生	昭和37年4月 京阪神急行電鉄株式会社(現阪急ホールディングス株式会社)入社 平成2年6月 同社取締役経理部長 平成4年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役社長 平成15年5月 東宝株式会社監査役(現任) 平成15年6月 阪急電鉄株式会社(現阪急ホールディングス株式会社)取締役会長 平成16年4月 当社監査役(現任) 平成17年4月 阪急電鉄株式会社相談役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		浦井敏之	昭和32年12月17日生	昭和55年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成16年4月	東宝株式会社入社 同社取締役財務部長 同社取締役(現任) 当社監査役(現任)	5
						255

- (注) 1 所有株式数は千株未満切捨ての数字による。
2 取締役松岡功、高井英幸の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。
3 監査役秋元雅治、大橋太朗、浦井敏之の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業の理念である「清く正しく美しく」にもとづき、公正で透明性の高い経営を行い、グループの意思統一をはかるため、従来より下記に示す体制を構築してきた。変化する経営環境に迅速に対応し、企業価値を高めていくには、現行の運営をますます充実させてゆくことが適切であると考えている。

なお、当社は監査役制度を採用している。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 取締役会

取締役会は本年1月31日現在、社外取締役2名を含む10名の取締役で構成され、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する。原則として、年に6回開催し、社長が議長を務める。

② 監査役会

監査役会は本年1月31日現在、4名の社外監査役で構成され、うち1名が常勤監査役であり、監査に関する重要な事項について協議を行っている。原則として、年に6回開催している。

③ 当務役員会

当務役員会は、常勤の取締役、監査役で構成され、当社グループの業務執行に関する事項の決定、グループ全般にかかわる各種の報告を行っている。原則として、月に3回開催している。

④ 経営会議及び報告会

経営会議及び報告会は、常勤の取締役、監査役、各部長、子会社の取締役で構成され、当社グループ全般にかかわる経営及び業務執行に関する報告及び重要事項の審議を行っている。原則として、経営会議は年に5回、報告会は月に1回開催している。

また、上記の他、商法及び証券取引法等の会計に関する事項の監査のため、監査法人トーマツを会計監査人とし、法務上の支援を受けるため弁護士と顧問契約を結んでいる。

さらに、楽天地グループの全役員及び従業員がコンプライアンス・企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「コンプライアンス規程」を制定した。この規程に基づき「コンプライアンス委員会」を設置し、楽天地グループのコンプライアンスの強化をはかり、リスク発生時には迅速に対応できる体制を整備している。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要(平成17年1月31日現在)

①社外監査役大橋太朗氏が代表取締役会長を務める阪急電鉄株式会社は、当社発行済株式総数の17.8%を所有する筆頭株主である。また、社外取締役菅井基裕氏は同社の出身である。

②社外取締役松岡功氏が代表取締役会長を、社外監査役高井英幸氏が代表取締役社長を、社外監査役浦井敏之氏が取締役を務める東宝株式会社は、当社発行済株式総数の16.5%を所有する第2位株主であり、映画配給、建物賃貸借取引がある。

③社外監査役(常勤監査役)秋元雅治氏は、東宝株式会社の出身である。

(注) 阪急電鉄株式会社は、平成17年4月1日付で阪急ホールディングス株式会社と商号変更している。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 196,940千円(うち社外取締役 11,540千円)

監査役の年間報酬総額 33,950千円(うち社外監査役 9,100千円)

(注) 利益処分による役員賞与及び役員退職慰労金が含まれている。

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明にかかる報酬 17,400千円

上記以外の報酬 一千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)及び前事業年度(平成15年2月1日から平成16年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)及び当事業年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年1月31日)		当連結会計年度 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,594,691		1,606,411	
2 売掛金		293,096		278,507	
3 有価証券		2,669,864		3,865,657	
4 繰延税金資産		107,639		81,835	
5 その他		150,269		277,930	
6 貸倒引当金		△6,646		△2,553	
流動資産合計		5,808,914	16.7	6,107,789	17.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物及び構築物	※3	21,096,167		20,225,712	
2 土地	※3	2,227,134		2,255,449	
3 その他		482,985		461,121	
有形固定資産合計		23,806,286	68.3	22,942,284	66.1
(2) 無形固定資産		253,127	0.7	239,054	0.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	3,829,092		4,202,942	
2 繰延税金資産		90,229		94,094	
3 差入保証金	※2	398,151		382,223	
4 保険積立金		295,615		396,321	
5 その他		355,912		339,329	
6 貸倒引当金		△7		△4,781	
投資その他の資産合計		4,968,993	14.3	5,410,130	15.6
固定資産合計		29,028,407	83.3	28,591,469	82.4
資産合計		34,837,322	100.0	34,699,258	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年1月31日)		当連結会計年度 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		328,707		342,618	
2 未払金		212,267		199,895	
3 未払法人税等		745,451		539,795	
4 賞与引当金		57,678		56,857	
5 その他	※3	1,456,891		1,324,776	
流動負債合計		2,800,996	8.0	2,463,943	7.1
II 固定負債					
1 繰延税金負債		—		51,711	
2 退職給付引当金		512,549		507,895	
3 役員退職慰労引当金		135,162		155,800	
4 受入保証金	※3	10,166,919		9,243,692	
固定負債合計		10,814,630	31.1	9,959,098	28.7
負債合計		13,615,626	39.1	12,423,041	35.8
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,046,035	8.8	3,046,035	8.8
II 資本剰余金		3,378,537	9.7	3,378,537	9.7
III 利益剰余金		14,944,552	42.9	16,011,444	46.1
IV その他有価証券評価差額金		327,524	0.9	477,576	1.4
V 自己株式	※5	△474,953	△1.4	△637,376	△1.8
資本合計		21,221,696	60.9	22,276,216	64.2
負債資本合計		34,837,322	100.0	34,699,258	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月 31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		10,941,381	100.0		10,764,654	100.0	
II 売上原価			7,387,244	67.5		7,322,668	68.0	
売上総利益			3,554,136	32.5		3,441,986	32.0	
III 一般管理費			1,036,132	9.5		1,005,012	9.4	
営業利益			2,518,004	23.0		2,436,973	22.6	
IV 営業外収益								
1 受取利息			25,004			13,895		
2 受取配当金			28,833			27,397		
3 持分法による投資利益			107,170			125,059		
4 その他			28,577	189,586	1.7	15,094	181,446	1.7
V 営業外費用								
1 支払利息		116,912			60,881			
2 固定資産除却損		28,366			14,935			
3 投資有価証券売却損		26,190			—			
4 その他		19,764	191,233	1.7	8,256	84,073	0.8	
経常利益			2,516,357	23.0		2,534,346	23.5	
VI 特別損失	※ 2							
1 固定資産除却損			20,306	20,306	0.2	29,553	29,553	0.3
税金等調整前 当期純利益				2,496,050	22.8		2,504,792	23.2
法人税、住民税 及び事業税			1,046,700			1,043,100		
法人税等調整額			△ 3,811	1,042,888	9.5	△ 26,267	1,016,832	9.4
当期純利益			1,453,162	13.3		1,487,959	13.8	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,378,537		3,378,537
II 資本剰余金期末残高			3,378,537		3,378,537
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			13,916,396		14,944,552
II 利益剰余金増加高					
当期純利益			1,453,162		1,487,959
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		390,031		383,367	
2 役員賞与 (うち監査役分)		34,975 (4,875)	425,006	37,700 (4,350)	421,067
IV 利益剰余金期末残高			14,944,552		16,011,444

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,496,050	2,504,792
2 減価償却費		1,200,387	1,166,130
3 退職給付引当金の減少額		△40,139	△4,653
4 受取利息及び受取配当金		△53,838	△41,292
5 支払利息		116,912	60,881
6 持分法による投資利益		△107,170	△125,059
7 有形固定資産除却損		48,673	44,489
8 投資有価証券売却損益(△)		26,190	△4,398
9 売上債権の増(△)減額		△21,308	14,588
10 たな卸資産の減少額		2,852	2,642
11 仕入債務の増減(△)額		△6,900	13,910
12 未払消費税等の増減(△)額		25,517	△7,938
13 未払費用の増減(△)額		82,636	△43,693
14 その他		54,427	△141,549
15 役員賞与の支払額		△34,975	△37,700
小計		3,789,315	3,401,148
16 利息及び配当金の受取額		47,545	50,477
17 利息の支払額		△121,587	△66,435
18 法人税等の支払額		△421,353	△1,248,756
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,293,920	2,136,434
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		10,000	2,757
2 有形固定資産の取得による支出		△510,649	△325,791
3 有価証券の取得による支出		△499,750	△2,499,160
4 有価証券の売却による収入		1,426,618	2,010,910
5 投資有価証券の取得による支出		△420,044	△719,116
6 投資有価証券の売却による収入		2,374,810	6,111
7 受入保証金の増加による収入		3,796	73,590
8 受入保証金の償還による支出		△1,083,588	△1,002,190
9 差入保証金の増加による支出		△158,328	△4,950
10 保険積立金による運用の支出		—	△100,664
11 保険積立金の解約による収入		851,443	—
12 その他		△39,891	△16,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,954,416	△2,574,646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 転換社債の償還による支出		△4,936,000	—
2 自己株式の取得による支出		△439,029	△162,423
3 配当金の支払額		△390,174	△384,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,765,203	△546,834
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額		△516,866	△985,046
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,225,374	4,708,507
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,708,507	3,723,460

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィクスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィクスの2社であり、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行なっている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 15年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(5) 1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社及び関連会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年1月31日)	当連結会計年度 (平成17年1月31日)
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 16,080,274千円	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 17,088,632千円
※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 568,721千円 差入保証金 65,000千円	※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 689,180千円 差入保証金 65,000千円
※3 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 12,053,752千円 土地 1,172,935千円 計 13,226,687千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 6,650,000千円 計 7,015,000千円	※3 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 11,507,012千円 土地 1,172,935千円 計 12,679,947千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 365,000千円 受入保証金 6,285,000千円 計 6,650,000千円
※4 当社の発行済株式の総数(普通株式) 65,112,187株	※4 当社の発行済株式の総数(普通株式) 65,112,187株
※5 当社が保有する自己株式の数(普通株式) 1,209,199株	※5 当社が保有する自己株式の数(普通株式) 1,608,790株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 784,931千円 うち賞与引当金繰入額 26,033千円 うち退職給付引当金繰入額 30,913千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 39,872千円 減価償却費 25,922千円	※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費 762,743千円 うち賞与引当金繰入額 20,290千円 うち退職給付引当金繰入額 39,549千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 28,138千円 減価償却費 23,142千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 13,631千円 構築物他 6,674千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 26,228千円 構築物他 3,325千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年1月31日)	(平成17年1月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,594,691千円	1,606,411千円
有価証券勘定	有価証券勘定
2,669,864千円	3,865,657千円
計	計
5,264,556千円	5,472,069千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
△45,499千円	△42,745千円
償還期間が3ヶ月を超える 債券等	償還期間が3ヶ月を超える 債券等
△510,548千円	△1,705,863千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,708,507千円	3,723,460千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)及び当連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

重要なリース取引がないので該当事項はない。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年1月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,189,957	1,777,953	587,995
②債券			
社債	613,798	621,381	7,582
その他	499,931	501,400	1,468
③その他	26,595	28,477	1,882
小計	2,330,283	2,929,213	598,929
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	64,376	51,655	△12,721
②債券			
その他	300,000	260,040	△39,960
③その他	504,666	504,511	△154
小計	869,043	816,206	△52,836
合計	3,199,326	3,745,419	546,093

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,401,000	—	26,190

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,500
②マネー・マネージメント・ファンド	2,059,315
③公社債投信	100,000
合計	2,184,815

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
社債	—	613,798	—	—
その他	—	499,931	—	300,000
②その他	510,301	4,809	16,151	—
合計	510,301	1,118,539	16,151	300,000

当連結会計年度(平成17年1月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,187,253	2,034,645	847,391
②債券			
社債	1,324,617	1,330,142	5,524
その他	499,979	500,590	610
③その他	21,078	22,034	955
小計	3,032,929	3,887,411	854,482
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	65,367	50,968	△14,398
②債券			
その他	300,000	256,020	△43,980
③その他	999,765	999,724	△41
小計	1,365,133	1,306,713	△58,419
合計	4,398,062	5,194,125	796,062

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,053	4,398	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,500
②マネー・マネージメント・ファンド	2,059,794
③公社債投信	100,000
合計	2,185,294

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
社債	198,902	1,125,714	—	—
その他	499,979	—	—	300,000
②その他	1,004,574	16,269	—	—
合計	1,703,457	1,141,983	—	300,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)及び当連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用している。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
①退職給付債務 512,549千円	①退職給付債務 507,895千円
②退職給付引当金 512,549千円	②退職給付引当金 507,895千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
①勤務費用 60,433千円	①勤務費用 67,056千円
②臨時に支払った割増退職金 5,904千円	②退職給付費用 67,056千円
③退職給付費用 66,337千円	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年1月31日)	当連結会計年度 (平成17年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税否認 68,814千円	未払事業税否認 47,229千円
退職給付引当金限度超過 177,489千円	退職給付引当金限度超過 184,978千円
役員退職慰労引当金否認 54,064千円	役員退職慰労引当金否認 62,320千円
投資有価証券評価損否認 19,215千円	投資有価証券評価損否認 19,215千円
会員権評価損否認 45,111千円	会員権評価損否認 45,111千円
繰越欠損金 282千円	繰越欠損金 19,138千円
その他 51,459千円	その他 64,712千円
繰延税金資産合計 416,437千円	繰延税金資産合計 442,705千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △218,568千円	その他有価証券評価差額金 △318,485千円
繰延税金負債合計 △218,568千円	繰延税金負債合計 △318,485千円
差引繰延税金資産の純額 197,868千円	差引繰延税金資産の純額 124,219千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が僅少であるため、記載を省略している。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

前連結会計年度 (平成16年1月31日)	当連結会計年度 (平成17年1月31日)
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,511千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,434千円、その他有価証券評価差額金が10,923千円各々増加している。</p>	<p>—————</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	サウナ浴場 関連事業 (千円)	娯楽 関連事業 (千円)	建物サービ ス関連事業 (千円)	映画興行 関連事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,395,035	1,377,716	796,077	1,304,940	1,426,329	1,641,281	10,941,381		10,941,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	355,286	52,980	1,496	686,257	—	91,649	1,187,670	(1,187,670)	—
計	4,750,321	1,430,696	797,573	1,991,198	1,426,329	1,732,931	12,129,051	(1,187,670)	10,941,381
営業費用	2,052,250	1,341,382	635,248	1,725,509	1,244,916	1,529,383	8,528,691	(105,314)	8,423,376
営業利益	2,698,071	89,313	162,325	265,688	181,412	203,547	3,600,360	(1,082,355)	2,518,004
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	21,520,518	466,236	551,090	664,184	1,491,372	1,234,822	25,928,225	8,909,096	34,837,322
減価償却費	879,030	22,426	92,491	616	90,642	100,261	1,185,468	14,918	1,200,387
資本的支出	58,277	21,147	73,385	244	28,500	330,731	512,288	4,112	516,401

当連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービ ス関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,778,494	3,265,031	1,721,128	10,764,654		10,764,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,131,143	1,463	2,348	1,134,956	(1,134,956)	—
計	6,909,637	3,266,495	1,723,477	11,899,610	(1,134,956)	10,764,654
営業費用	3,952,110	2,919,878	1,537,979	8,409,968	(82,288)	8,327,680
営業利益	2,957,526	346,616	185,498	3,489,641	(1,052,667)	2,436,973
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	21,834,028	2,380,006	928,211	25,142,247	9,557,011	34,699,258
減価償却費	912,720	196,447	43,471	1,152,639	13,490	1,166,130
資本的支出	194,008	110,185	22,103	326,297	(2,263)	324,034

(注) 1 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要事業内容

事業区分	主要事業内容
不動産賃貸関連事業	土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
娯楽サービス関連事業	映画館、サウナ浴場、ボウリング場、ゲームセンターの経営
飲食その他事業	飲食店、ダービービル売店の経営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,036,132千円、当連結会計年度1,005,012千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度9,528,166千円、当連結会計年度10,063,825千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等である。

5 金額には消費税等は含まれない。

6 事業区分については従来「不動産賃貸関連事業」「サウナ浴場関連事業」「娯楽関連事業」「建物サービス関連事業」「映画興行関連事業」「その他の事業」としていたが、当連結会計年度より、「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」の3区分に変更している。

この変更は、事業を取り巻く環境構造の変化に即応して当社グループの内部管理体制の見直しを行った結果、事業内容、サービスの種類の類似性並びに事業の相互補完性を重視した上記3事業区分による管理体制を明確にしたことにより、当該事業区分に基づいて当社グループの事業内容及び経営成績を表示することがより適切であるとの判断によるものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであり、従来の事業区分の方法によった場合に比べ消去又は全社の資産の金額が2,659千円増加し、各事業部門の資産の合計額が同額減少する。

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

区分	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービ ス関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,800,281	3,562,599	1,578,500	10,941,381		10,941,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,168,099	2,860	16,711	1,187,670	(1,187,670)	—
計	6,968,380	3,565,459	1,595,211	12,129,051	(1,187,670)	10,941,381
営業費用	3,971,812	3,141,090	1,415,788	8,528,691	(105,314)	8,423,376
営業利益	2,996,567	424,368	179,423	3,600,360	(1,082,355)	2,518,004
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	22,514,211	2,480,158	931,196	25,925,566	8,911,756	34,837,322
減価償却費	936,238	205,535	43,694	1,185,468	14,918	1,200,387
資本的支出	187,960	123,033	201,293	512,288	4,112	516,401

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項なし。

当連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項なし。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

当連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)								
1株当たり純資産額 331円50銭	1株当たり純資産額 350円21銭								
1株当たり当期純利益 21円84銭	1株当たり当期純利益 22円77銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左								
当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりである。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>312円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>21円88銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>18円86銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	312円22銭	1株当たり当期純利益	21円88銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円86銭
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	312円22銭								
1株当たり当期純利益	21円88銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円86銭								

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
当期純利益(千円)	1,453,162	1,487,959
普通株主に帰属しない 金額(千円)	37,700	36,775
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	(37,700)	(36,775)
普通株式に係る当期純 利益(千円)	1,415,462	1,451,484
期中平均株式数(株)	64,817,653	63,733,960

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,324,894		1,379,733	
2 売掛金	※4	101,378		81,430	
3 有価証券		2,669,864		3,865,657	
4 商品		5,846		5,812	
5 前払費用	※4	13,793		13,524	
6 繰延税金資産		82,233		57,845	
7 短期貸付金	※4	74,048		60,165	
8 その他	※4	55,970		194,730	
9 貸倒引当金		△4,874		△897	
流動資産合計		5,323,155	16.3	5,658,004	17.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物	※2	20,451,080		19,556,388	
2 構築物		164,452		153,493	
3 機械及び装置		73,299		84,263	
4 器具及び備品		97,514		79,295	
5 土地	※2	2,123,754		2,123,594	
6 建設仮勘定		10,500		45,570	
有形固定資産合計		22,920,600	70.0	22,042,604	67.8
(2) 無形固定資産					
1 借地権		205,675		205,675	
2 諸施設利用権		4,717		4,326	
無形固定資産合計		210,393	0.6	210,002	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,922,308		1,968,206	
2 関係会社株式		1,527,711		1,731,015	
3 関係会社長期貸付金		52,300		74,300	
4 長期前払費用		250,079		230,984	
5 繰延税金資産		27,518		—	
6 差入保証金	※4	157,382		157,382	
7 保険積立金		283,761		384,425	
8 その他		48,590		53,371	
9 貸倒引当金		△26		△4,781	
投資その他の資産合計		4,269,625	13.1	4,594,903	14.1
固定資産合計		27,400,619	83.7	26,847,510	82.6
資産合計		32,723,775	100.0	32,505,515	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※4	103,555		104,222	
2 未払金		171,265		158,838	
3 未払法人税等		662,992		473,840	
4 未払費用	※4	147,293		105,043	
5 前受金	※4	135,488		136,981	
6 預り金	※4	809,109		764,155	
7 賞与引当金		25,000		26,000	
8 短期受入保証金	※2,4	859,620		850,311	
流動負債合計		2,914,326	8.9	2,619,392	8.1
II 固定負債					
1 繰延税金負債		—		51,711	
2 退職給付引当金		400,221		407,580	
3 役員退職慰労引当金		119,600		136,400	
4 受入保証金	※2,4	10,155,475		9,232,249	
固定負債合計		10,675,296	32.6	9,827,940	30.2
負債合計		13,589,622	41.5	12,447,332	38.3
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,046,035	9.3	3,046,035	9.4
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,378,537		3,378,537	
資本剰余金合計		3,378,537	10.3	3,378,537	10.4
III 利益剰余金					
1 利益準備金		691,445		691,445	
2 任意積立金					
別途積立金		10,050,000		10,850,000	
3 当期末処分利益		2,120,521		2,257,528	
利益剰余金合計		12,861,967	39.3	13,798,974	42.5
IV その他有価証券評価差額金		322,566	1.0	472,012	1.4
V 自己株式	※5	△474,953	△1.4	△637,376	△2.0
資本合計		19,134,152	58.5	20,058,182	61.7
負債資本合計		32,723,775	100.0	32,505,515	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)			当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 興行収入	※1	1,426,329	6,517,936	100.0	1,416,312	6,395,181	100.0
2 貸貸収入	※1	4,637,548			4,528,830		
3 事業収入	※1	454,057			450,038		
II 売上原価							
1 興行原価	※1	1,244,916	3,592,216	55.1	1,228,656	3,514,344	54.9
2 貸貸原価	※1	1,971,208			1,900,008		
3 事業原価	※1	376,091			385,678		
売上総利益			2,925,719	44.9		2,880,836	45.1
III 一般管理費	※1						
1 役員報酬		199,680			189,890		
2 給料手当		245,733			233,878		
3 賞与引当金繰入額		13,449			14,159		
4 退職給付引当金繰入額		25,800			32,757		
5 役員退職慰労引当金繰入額		36,590			24,300		
6 厚生費		54,669			50,608		
7 交通通信費		18,053			19,268		
8 備消耗品費		17,067			13,919		
9 水道光熱費		3,024			2,347		
10 修繕費		9,346			10,917		
11 交際接待費		36,142			35,665		
12 減価償却費		16,115			13,490		
13 租税公課		8,264			7,964		
14 報酬手数料		43,618			28,677		
15 清掃警備費		5,695			5,675		
16 その他		28,642	761,896	11.7	38,182	721,702	11.3
営業利益			2,163,822	33.2		2,159,133	33.8
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	3,036			2,824		
2 有価証券利息		24,010			13,424		
3 受取配当金	※1	163,826			161,433		
4 その他		25,506	216,379	3.3	9,252	186,934	2.9
V 営業外費用							
1 支払利息	※1	83,184			61,501		
2 社債利息		34,458			—		
3 固定資産除却損		22,685			7,299		
4 投資有価証券売却損		26,190			—		
5 その他		17,638	184,157	2.8	399	69,199	1.1
経常利益			2,196,044	33.7		2,276,869	35.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)			当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	20,306	20,306	0.3	—	—	—
税引前当期純利益			2,175,738	33.4		2,276,869	35.6
法人税、住民税 及び事業税		907,000			919,000		
法人税等調整額		△16,827	890,172	13.7	3,994	922,994	14.4
当期純利益			1,285,565	19.7		1,353,875	21.2
前期繰越利益			1,029,950			1,095,312	
中間配当額			194,994			191,658	
当期末処分利益			2,120,521			2,257,528	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
興行原価					
仕込費		767,049	61.6	769,091	62.6
人件費	※1,2	158,671	12.7	172,039	14.0
諸経費		228,553	18.4	205,268	16.7
減価償却費		90,642	7.3	82,257	6.7
計		1,244,916	100.0	1,228,656	100.0
貸貸原価					
人件費	※1,2	59,515	3.0	59,099	3.1
諸経費		1,010,094	51.3	960,727	50.6
減価償却費		901,598	45.7	880,181	46.3
計		1,971,208	100.0	1,900,008	100.0
事業原価					
仕込費		121,387	32.3	133,336	34.6
人件費	※1,2	106,741	28.4	108,225	28.0
諸経費		128,904	34.3	126,807	32.9
減価償却費		19,058	5.0	17,309	4.5
計		376,091	100.0	385,678	100.0

	前事業年度	当事業年度
(注) ※1 このうち賞与引当金繰入額	11,550千円	11,840千円
※2 このうち退職給付引当金繰入額	13,718千円	14,827千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月28日)		当事業年度 (平成17年4月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,120,521		2,257,528
II 利益処分額					
1 配当金		191,708		190,510	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		33,500 (4,200)		32,600 (3,000)	
3 任意積立金 別途積立金		800,000		1,000,000	
合計			1,025,208		1,223,110
III 次期繰越利益			1,095,312		1,034,418

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 31年～50年 構築物 7年～20年 機械及び装置 7年～15年 器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 15年 (3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 期末在籍従業員に対する翌期支給賞与の当期負担額として、支給見積額の当期経過期間相当額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 1株当たり情報 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>(損益計算書) 営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に15,424千円含まれている。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年1月31日)	当事業年度 (平成17年1月31日)
※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 14,727,003千円	※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 15,645,665千円
※2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価)	※2 このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価)
建物 12,053,752千円	建物 11,507,012千円
土地 1,172,935千円	土地 1,172,935千円
計 13,226,687千円	計 12,679,947千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期受入保証金 365,000千円	短期受入保証金 365,000千円
受入保証金 6,650,000千円	受入保証金 6,285,000千円
計 7,015,000千円	計 6,650,000千円
※3 発行する株式の総数(普通株式) 219,223,000株	※3 発行する株式の総数(普通株式) 219,223,000株
発行済株式の総数(普通株式) 65,112,187株	発行済株式の総数(普通株式) 65,112,187株
※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。	※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。
(1) 流動資産	(1) 流動資産
売掛金 30,524千円	売掛金 25,488千円
前払費用 7,745千円	前払費用 7,716千円
短期貸付金 74,048千円	短期貸付金 60,165千円
流動資産その他 266千円	流動資産その他 268千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
差入保証金 105,960千円	差入保証金 105,960千円
(3) 流動負債	(3) 流動負債
買掛金 29,692千円	買掛金 29,668千円
未払費用 1,748千円	未払費用 1,952千円
前受金 7,013千円	前受金 7,039千円
預り金 744,070千円	預り金 745,409千円
短期受入保証金 11,855千円	
(4) 固定負債	(4) 固定負債
受入保証金 161,091千円	受入保証金 36,230千円
※5 当社が保有する自己株式の数(普通株式) 1,209,199株	※5 当社が保有する自己株式の数(普通株式) 1,608,790株
6 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産に時価を付したことによる純資産増加額 322,566千円	6 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産に時価を付したことによる純資産増加額 472,012千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
※1 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 売上高 <ul style="list-style-type: none"> 興行収入 48,021千円 貸貸収入 366,537千円 事業収入 804千円 (2) 売上原価及び一般管理費 <ul style="list-style-type: none"> 興行原価 274,293千円 貸貸原価 653,311千円 事業原価 27,288千円 一般管理費 23,321千円 (3) 営業外収益 <ul style="list-style-type: none"> 受取利息 2,536千円 受取配当金 157,175千円 (4) 営業外費用 <ul style="list-style-type: none"> 支払利息 761千円 ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> 建物 13,631千円 構築物他 6,674千円 	※1 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 売上高 <ul style="list-style-type: none"> 興行収入 54,974千円 貸貸収入 353,028千円 事業収入 814千円 (2) 売上原価及び一般管理費 <ul style="list-style-type: none"> 興行原価 284,102千円 貸貸原価 625,527千円 事業原価 25,598千円 一般管理費 22,516千円 (3) 営業外収益 <ul style="list-style-type: none"> 受取利息 2,695千円 受取配当金 154,024千円 (4) 営業外費用 <ul style="list-style-type: none"> 支払利息 658千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 63,928千円	取得価額相当額 46,541千円
減価償却累計額相当額 27,705千円	減価償却累計額相当額 17,332千円
期末残高相当額 36,223千円	期末残高相当額 29,208千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 9,676千円	1年以内 8,771千円
1年超 26,546千円	1年超 20,437千円
合計 36,223千円	合計 29,208千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 12,466千円	支払リース料 10,273千円
減価償却費相当額 12,466千円	減価償却費相当額 10,273千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左

(有価証券関係)

第105期(平成16年1月31日)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。

第106期(平成17年1月31日)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年1月31日)	当事業年度 (平成17年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 61,628千円 退職給付引当金限度超過 140,270千円 役員退職慰労引当金否認 47,840千円 投資有価証券評価損否認 11,567千円 会員権評価損否認 36,533千円 その他 26,962千円 繰延税金資産合計 324,803千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △215,052千円 繰延税金負債合計 △215,052千円 差引繰延税金資産の純額 109,751千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 41,748千円 退職給付引当金限度超過 151,707千円 役員退職慰労引当金否認 54,560千円 投資有価証券評価損否認 11,567千円 会員権評価損否認 36,533千円 その他 24,691千円 繰延税金資産合計 320,809千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △314,674千円 繰延税金負債合計 △314,674千円 差引繰延税金資産の純額 6,134千円
2 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前期の42.0%から40.0%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,375千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が12,123千円、その他有価証券評価差額金が10,747千円各々増加している。	_____

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	当事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1株当たり純資産額 298円90銭	1株当たり純資産額 315円35銭
1株当たり当期純利益 19円32銭	1株当たり当期純利益 20円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりである。	
前事業年度	
1株当たり純資産額	282円74銭
1株当たり当期純利益	18円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円56銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
当期純利益(千円)	1,285,565	1,353,875
普通株主に帰属しない 金額(千円)	33,500	32,600
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	(33,500)	(32,600)
普通株式に係る当期純 利益(千円)	1,252,065	1,321,275
期中平均株式数(株)	64,817,653	63,733,960

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株三井住友フィナンシャルグループ	170,57	123,833
株大和証券グループ本社	161,129	113,112
株三菱東京フィナンシャル・グループ	100	97,700
東宝不動産(株)	139,100	59,813
東京電力(株)	20,200	49,894
株UFJホールディングス	56	34,664
株コマ・スタジアム	5,000	25,250
国際放映(株)	110,000	20,350
国際ファッションセンター(株)	400	20,000
スバル興業(株)	26,620	9,157
その他4銘柄	8,988	11,783
その他有価証券計	471,763.57	565,558
投資有価証券計	471,763.57	565,558
計	471,763.57	565,558

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第34回(株)神戸製鋼所社債	200,000	200,620
第5回ゼネラル・エレクトリック・キャピタル円貨建外国債	500,000	500,590
その他有価証券計	700,000	701,210
有価証券計	700,000	701,210
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第18回新日本石油(株)社債	200,000	201,702
第21回日本鋼管(株)社債	200,000	212,960
クレディ・リヨネ・フィナンシャル・プロダクツ・ガーンジャー・リミテッド日経平均株価延長可能条項付ユーロ円債	300,000	256,020
第19回(株)東芝社債	100,000	104,904
第24回日産自動車(株)社債	100,000	105,411
第20回富士通(株)社債	100,000	100,700
第22回アサヒビール(株)社債	100,000	100,660
第15回三洋電機(株)社債	100,000	101,210
第12回(株)三井住友銀行社債	100,000	101,295
第8回(株)UFJ銀行社債	100,000	100,680
その他有価証券計	1,400,000	1,385,542
投資有価証券計	1,400,000	1,385,542
計	2,100,000	2,086,752

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
国際投信投資顧問 マネー・マネージメント・フ ォンド	904,254,628	904,254
野村アセット・マネジメン ト・マネー・マネージメン ト・フ ォンド	455,086,412	455,086
大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・フ ォンド	700,453,206	700,453
大和証券投資信託委託 ‘97 7月公社債投信	100,000,000	100,000
フォレスト・コーポレーシ ョン 東京支店資産担保コマー シャル・ペーパー	1,000,000,000	999,724
証券投資信託受益証券 (1 銘柄)	1,500	4,929
その他有価証券計	3,159,795,746	3,164,447
有価証券計	3,159,795,746	3,164,447
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券 (1 銘柄)	23,880,273	17,105
その他有価証券計	23,880,273	17,105
投資有価証券計	23,880,273	17,105
計	3,183,676,019	3,181,553

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	33,647,674	19,045	6,489	33,660,230	14,103,842	911,624	19,556,388
構築物	423,394	7,369	—	430,763	277,270	18,328	153,493
機械及び装置	735,409	29,228	46,785	717,852	633,589	15,208	84,263
器具及び備品	706,871	3,996	610	710,258	630,962	22,185	79,295
土地	2,123,754	—	160	2,123,594	—	—	2,123,594
建設仮勘定	10,500	35,070	—	45,570	—	—	45,570
有形固定資産計	37,647,604	94,709	54,044	37,688,269	15,645,665	967,347	22,042,604
無形固定資産							
借地権	—	—	—	205,675	—	—	205,675
諸施設利用権	—	—	—	6,826	2,499	391	4,326
無形固定資産計	—	—	—	212,502	2,499	391	210,002
長期前払費用	304,716	6,705	299	311,122	80,138	25,500	230,984

(注) 1 当期の主な増加

建物	楽天地ビル防火シャッター補修工事	3,638千円
構築物	楽天地ビル外照式看板増設工事	5,598千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,046,035	—	—	3,046,035
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(65,112,187)	(—)	(—)	(65,112,187)
	普通株式(注1) (千円)	3,046,035	—	—	3,046,035
	計 (株)	(65,112,187)	(—)	(—)	(65,112,187)
	計 (千円)	3,046,035	—	—	3,046,035
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	3,378,537	—	—	3,378,537
	計 (千円)	3,378,537	—	—	3,378,537
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	691,445	—	—	691,445
	(任意積立金)				
	別途積立金(注2) (千円)	10,050,000	800,000	—	10,850,000
	計 (千円)	10,741,445	800,000	—	11,541,445

(注) 1 当期末における自己株式の数は、1,608,790株である。

2 任意積立金の増加の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,900	5,678	—	4,900	5,678
賞与引当金	25,000	26,000	25,000	—	26,000
役員退職慰労引当金	119,600	24,300	7,500	—	136,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,237
預金の種類	
当座預金	870
別段預金	15
普通預金	906,610
通知預金	60,000
定期預金	400,000
小計	1,367,496
計	1,379,733

② 売掛金

業種別	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
サービス業	73,280	東宝(株)	22,838	東部朝日会	18,035	(株)メイジャー	11,736
飲食業	3,862	(株)楽天地ステラ	2,337	東京コカ・コーラ ボトリング(株)	601	アーバン・ ベンディックス・ ネットワーク(株)	356
その他	4,286	(株)西友	1,579	(株)渡邊薬興社	1,039	(株)クレディセゾン	617
計	81,430						

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
101,378	511,505	531,453	81,430	86.7	65.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

③ 商品

区分	金額(千円)
ボウリング用品他	3,680
劇場売店用商品	2,132
計	5,812

④ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
泉興業(株)	50,000
(株)楽天地サービス	50,000
(株)楽天地ステラ	50,000
錦糸興業(株)	35,000
(株)楽天地スポーツセンター	20,000
(株)アルフィクス	10,000
子会社株式計	215,000
(関連会社株式)	
(株)錦糸町ステーションビル	46,000
関連会社株式計	46,000
(その他の関係会社株式)	
東宝(株)	1,457,000
阪急電鉄(株)	13,014
その他の関係会社株式計	1,470,015
計	1,731,015

(注) 阪急電鉄(株)は平成17年4月1日付で阪急ホールディングス(株)と商号変更している。

b 負債の部

イ 流動負債

買掛金

業種別	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
サービス業	104,222	東宝(株)	29,668	松竹(株)	10,504	(株)シネカノン	8,029
計	104,222						

ロ 固定負債

受入保証金

区分	金額(千円)
入居敷金 (株)西友他	2,543,157
入居保証金 (株)西友他	404,091
楽天地ダービービル東館・ 楽天地ダービービル西館建設協力金 日本中央競馬会	6,285,000
計	9,232,249

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日		
定時株主総会	4月中		
基準日	1月31日		
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 及び100株未満表示株券		
中間配当基準日	7月31日		
1単元の株式数	1,000株		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社		
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	不所持・喪失・汚損毀損による株券交付 当該新株券発行に要する印紙税相当額		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社		
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店		
買取手数料	無料		
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	下記基準により映画観覧招待券を発行する。 (1月及び7月末日現在株主に対し、それぞれ5月及び11月分より各先6カ月分とり まとめて交付する。)		
	発行基準持株数		当社直営映画劇場 共通招待券
			東宝系映画劇場 共通招待券
	770株以上	1,500株未満	隔月に 1枚
	1,500株以上	3,000株未満	同 1枚
	3,000株以上	7,500株未満	毎月に 2枚
	7,500株以上	15,000株未満	同 3枚
	15,000株以上	30,000株未満	同 4枚
	30,000株以上	150,000株未満	同 6枚
	150,000株以上	300,000株未満	同 10枚
	300,000株以上		同 12枚
			隔月に 1枚
			毎月に 1枚
			同 2枚
			同 4枚
			同 6枚
			同 12枚
			同 20枚

(注) 1 決算公告については、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ(<http://www.rakutenchi.co.jp/>)に掲載することとした。

2 平成15年4月1日以降、株券喪失登録の申請による手数料は1件につき10,000円、1枚につき500円とすることとした。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第105期)	自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日	平成16年4月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第106期中)	自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日	平成16年10月27日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日 自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日 自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日 自 平成16年4月1日 至 平成16年4月28日 自 平成16年9月15日 至 平成16年9月30日 自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日 自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日 自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日 自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日 自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日 自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成16年2月9日 関東財務局長に提出。 平成16年3月11日 関東財務局長に提出。 平成16年4月5日 関東財務局長に提出。 平成16年5月12日 関東財務局長に提出。 平成16年10月6日 関東財務局長に提出。 平成16年11月9日 関東財務局長に提出。 平成16年12月7日 関東財務局長に提出。 平成17年1月6日 関東財務局長に提出。 平成17年2月3日 関東財務局長に提出。 平成17年3月7日 関東財務局長に提出。 平成17年4月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年4月28日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 古 口 昌 巳 ㊞

代表社員
関与社員

公認会計士 岡 田 三 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成15年2月1日から平成16年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成16年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 古 口 昌 巳 ㊞

代表社員
関与社員

公認会計士 岡 田 三 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報] (注)6.に記載されているとおり、事業区分については従来「不動産賃貸関連事業」「サウナ浴場関連事業」「娯楽関連事業」「建物サービス関連事業」「映画興行関連事業」「その他の事業」としていたが、当連結会計年度より、「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」「飲食その他事業」の3区分に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年4月28日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 古 口 昌 巳 ㊞

代表社員
関与社員

公認会計士 岡 田 三 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成15年2月1日から平成16年1月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成16年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

株式会社 東京楽天地

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 古 口 昌 巳 ㊞

代表社員
関与社員

公認会計士 岡 田 三 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。